

# 令和元年度決算

# 新生の年 事業の成果を認定

## 決算議会 9月定例会



令和2年9月定例会を9月15日から18日まで、4日間の会期で開きました。町長から町政全般についての経過報告が述べられるとともに、一般会計及び特別会計補正予算など、町から提出された19の議案が慎重に審議され、すべて原案のとおり可決しました。

また、9月定例会は決算議会でもあり、令和元年度の一般会計及び6つの特別会計を認定しました。

加えて、「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書」を採択、「東京電力福島第一原子力発電所事故で発生した放射能汚染水(アルプス処理水)の海洋放出に反対する請願書」を不採択としました。

なお、一般質問では、8人の議員が、それぞれ町の対応や考えを問いました。

### 令和元年度決算のあらまし

一般会計は約48億6万円、特別会計は、国民健康保険などの6つの会計を合わせて約17億3580万円となり、合計約65億3586万円余の歳出決算となりました。

平成30年度と比べて、約20%減少しています。これに対して、歳入決算は歳出決算を約7億7151万円上回る、約73億737万円となりました。

また、町税及び使用料等の収入未済額は不納欠損処理を行ったこともあり、前年度と比較し、898万円減少し、7660万円となっていますが、収入未済額の縮減は、自主財源の確保及び負担の公平性を保つためにも、滞納の長期化の抑制、滞納者への早期対応など有効かつ効果的な徴収対策を行うなど、町税等収納の向上が求められます。

### 総括意見

令和元年度の事業については、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、各会計の歳入歳出決算等は正確なものと認め、また、予算の執行についても、改善すべき事項はあったものの、適正かつ効率的に行われていると認められました。

### 審査のむすび

当町の財政状況は、広野火力発電所の大規模償却資産税への依存度が依然として高い状況にあります。

財政力指数は、令和元年度1.176となり、昨年度に引き続き普通交付税不交付団体となりましたが、国民健康保険や介護保険といった特別会計の医療や介護に対する給付費は、依然として高い水準であり、保健事業や福祉事業等の成果を再検



黒田 代表監査委員

し、転入者から国民健康保険税や介護保険料の徴収事務をしっかりと執行し、健康診査の受診勧奨や医療機関への早期受診による疾病の早期発見、早期治療、適正医療による重症化防止等により、歳出の削減に努めるよう強く望みます。